



厚生労働省北海道労働局発表
平成28年6月16日

【担当】

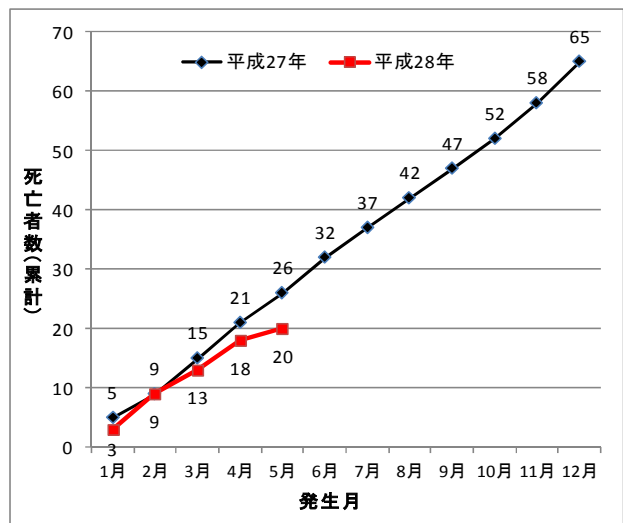
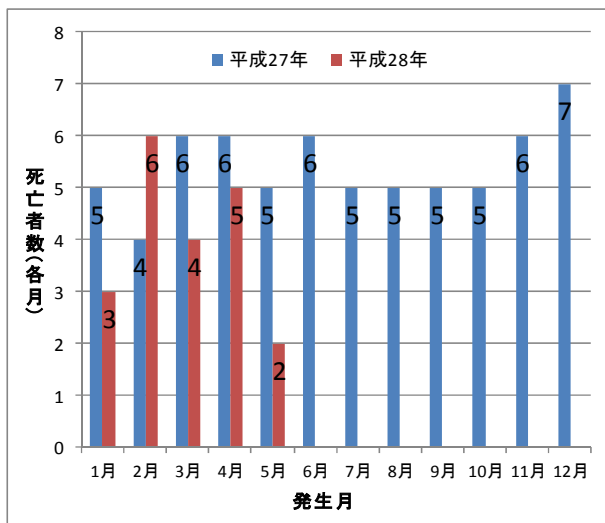
北海道労働局労働基準部安全課
課長 工藤 英司
安全専門官 渡邊 哲也
電話：011-709-2311（内3557）
FAX：011-756-0056

死亡労働災害は前年同期比6人減少
死傷労働災害は前年同期比1.2%減少

－ 平成28年の北海道内の労働災害発生状況（平成28年5月末現在速報値） －

1 労働災害による死亡者数（1月～5月）

平成28年の道内の労働災害による死亡者数は、平成28年5月末現在速報値で20人と、前年と比べ6人の減少となっています。



（1）業種別の状況【資料1、2】

業種別に見ると、「建設業」が7人（全体の35.0%、前年同期比2人減）、
「製造業」が4人（全体の20.0%、前年同期比2人増）、
「陸上貨物運送事業」が2人（全体の10.0%、前年同期比1人増）、
「林業」が3人（全体の15.0%、前年同期比1人増）となっています。

（2）事故の型別の状況【資料3】

災害を事故の型別で見ると、「墜落・転落」が5人（全体の25.0%）、
「激突され」が5人（全体の25.0%）、
「交通事故」が4人（全体の20.0%）
「はさまれ・巻き込まれ」が3人（全体の15.0%）、
「崩壊・倒壊」が2人（全体の10.0%）となっています。

2 労働災害による死傷者数（1月～5月）

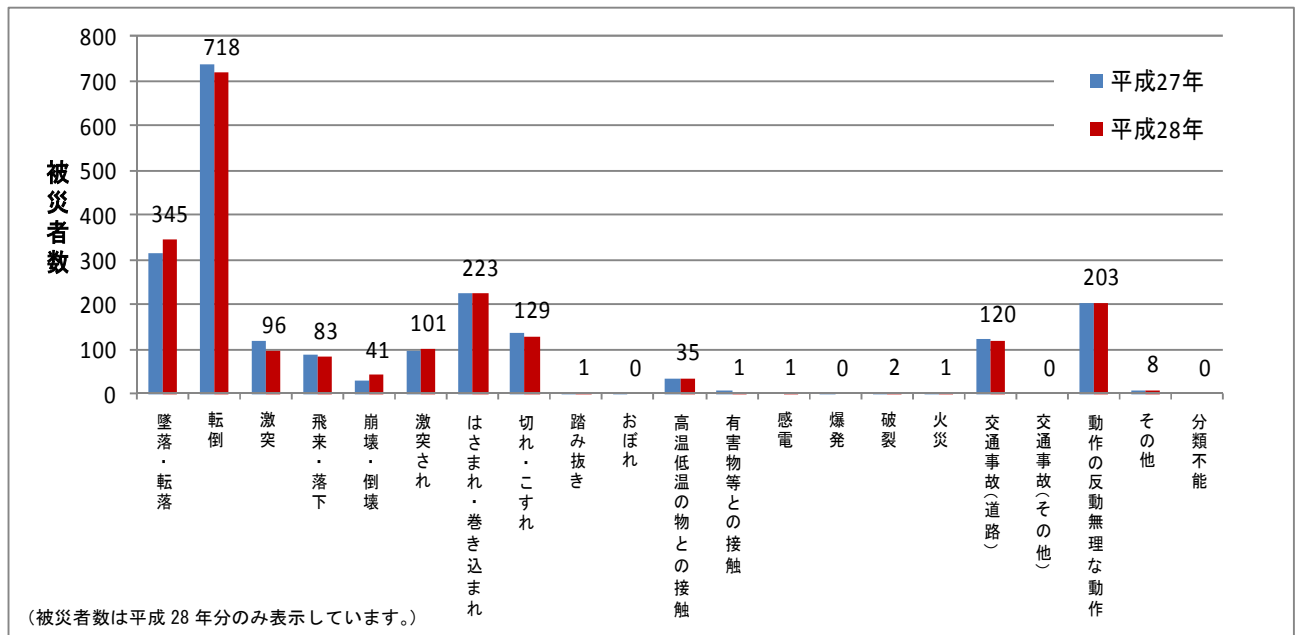
平成28年の道内の労働災害による休業4日以上死傷者数は、平成28年5月末現在で2,108人と、前年同期比26人減（1.2%減）となっています。

（1）業種別の状況【資料4、5】

業種別に見ると、「製造業」が400人（全体の19.0%、前年同期比9人増）と最も多く、次いで「商業」が334人（全体の15.8%、前年同期比28人減）、「陸上貨物運送事業」（道路貨物運送業及び陸上貨物取扱業）が268人（全体の12.7%、前年同期比3人減）、「建設業」が256人（全体の12.1%、前年同期比8人減）の順となっています。

（2）事故の型別の状況【資料6】

災害を事故の型別で見ると、「転倒」が718人（全体の34.1%）と最も多く、次いで「墜落・転落」が345人（全体の16.4%）、「はさまれ、巻き込まれ」が223人（全体の10.6%）、「動作の反動・無理な動作」が203人（全体の9.6%）、「交通事故（道路）」が120人（全体の5.7%）「切れ、こすれ」が129人（全体の6.1%）となっています。



3 北海道労働局の対応

（1）北海道労働局では、第89回全国安全週間（7月1日～7月7日）を迎えるにあたり、関係労働災害防止団体等と連携し、死亡災害の撲滅及び死傷災害の減少に向けて、事業場の積極的な自主的労働災害防止活動の取組みを要請しています。

平成28年度の安全週間スローガン

「見えますか？ あなたのまわりの 見えない危険 みんなで見つける 安全管理」

また、7月6日に安全衛生活動が特に優秀である事業場や長年にわたり地域の安全衛生水準の向上発展に貢献した個人に対し表彰を行うこととしています。（別途記者発表予定）

（2）建設業では「3.0%減」となっておりますが、木造家屋建築工事業が対前年比2倍となっています。例年、建設業では着工期に労働災害が増加することから、関係団体等を通じて関係事業者に対し、建設工事着工期の労働災害防止対策の取組みを要請しています。

また、7月には木造家屋建築工事現場に対する全道一斉パトロールを実施することとしています。

(3) 林業では、死亡労働災害が既に3件発生しており、これを受けて「林業・木材製造業労働災害防止協会」において「林業死亡労働災害多発警報」が発令（期間：平成28年6月1日から平成28年8月31日）されました。

当局においても関係機関及び関係団体等と連携し、引き続き、林業における死亡労働災害撲滅に向けて取組むこととしています。

【添付資料】

- 1 平成28年における死亡災害発生状況[速報]
- 2 平成28年における死亡災害発生状況（その他の事業の内訳）
- 3 平成28年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況
- 4 業種別労働災害発生状況
- 5 署別・業種別災害発生状況
- 6 平成28年 業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況
- 7 死亡労働災害の概要（前月把握分）

（リーフレット）

- 1 第89回全国安全週間
- 2 着工期における重篤災害の撲滅を